

調査事業の概要

- 1 背景

2008 年から温室効果ガスの 6 %削減約束を定める京都議定書の第 1 約束期間が開始され、また 2010 年 10 月には、生物多様性条約第 10 回締約国会議が、愛知・名古屋で開催される。このような環境問題の高まりの中で、地域が地域の発想により、地域の実情にあったきめ細かな環境保全事業や市民活動（以下「環境コミュニティビジネス等」という。）を行うことが重要な取組の一つと考えられる。

こうした環境コミュニティビジネス等を実施するためには資金が必要であるが、例えば地域に資金を供給する役割を持つ信用金庫の預貸率は約 56%（2008 年 3 月）と低く、環境コミュニティビジネス等の担い手が地域において十分な資金的支援を得られているとは言い難い現状にある。その一方で、地域の金融機関や NPO バンク（以下「金融機関」という。）が、地域の環境コミュニティビジネス等に対して資金を支援する取組事例も徐々に増えてきており、こうした取組を広げていくことで、地域の環境コミュニティビジネス等がより活性化していくことが期待される。

- 2 目的

本調査は、金融機関の環境対応や環境保全活動への資金支援が、地域における資金循環を生み出し、環境コミュニティビジネス等の発展につながっている事例を調査するとともに、その普及を通じて、中部地方において環境コミュニティビジネス等を支える地域資金循環を促進し、ひいては多様な環境保全活動が地域に根付いていくことを目的として行ったものである。

本調査では、中部地方における金融機関の環境保全に関わる金融商品、金融を通じたサービス、経営資源を活用した環境保全活動支援の実態について、訪問ヒアリング、電話ヒアリング、ホームページ等の資料探索によって明らかにし、その類型化を試みた。同時に、実際に地域で環境コミュニティビジネス等への資金支援を行っている取組事例をホームページにおいて発信するための取材も行った。

・3 調査の内容

1 . ホームページ等の資料探索調査

【調査対象】

中部地方（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県）に本拠地を置く地方銀行、信用金庫、労働金庫を対象に、公開されている各金融機関のホームページをもとに資料探索調査を行った。その他、市民金融に関わる資料や環境コミュニティビジネス等に関わる資料を収集した。

【調査方法】

公開されている各金融機関のホームページの中で下記に着目して資料収集した。

- ・ ディスクローチャー集（直近年度の報告書を中心に探索）
- ・ CSR 報告書（サステナビリティレポート、環境報告書）
- ・ 環境活動、エコ対策、環境経営、エコロジー、CO2 削減、ISO14000、環境マネジメント、CSR、NPO のキーワードを中心に関連商品や関連活動を収集

各金融機関の金融商品・サービスに関しては、次の資料探索を行い整理した。

- ・ 資金を「集める」手段として、預金、出資、寄付、私募債について、
- ・ 資金を「使う」手段として、融資、寄付、助成、事業資金について

【調査結果】

ホームページ探索調査の実施件数は 74 件であった。

- ・ 県別の内訳は、富山県 11 件、石川県 6 件、福井県 6 件、長野県 12 件、岐阜県 11 件、愛知県 20 件、三重県 8 件
 - ・ 金融機関の種類別には、地方銀行 17 件、信用金庫 47 件、労働金庫 3 件、NPO バンク 7 件
- 調査の結果は、資料 1「ホームページ調査結果一覧表」に示した。

2 . 電話ヒアリング調査

【調査対象】

- ・ ホームページ等の資料探索調査から、環境保全活動に対して積極的に資金支援を行っていると思われる金融機関に対して電話調査を行った。
- ・ 中部地方において活動する以下の中間支援組織に対して、電話ヒアリングを中心に、環境コミュニティビジネス等の事業例と資金的支援の状況を聞き取った。

都道府県が設置する NPO 支援センター

民間が設置する NPO 支援センター

民間が設置するコミュニティビジネス中間支援組織

行政関連機関

【調査方法】

- ・ 金融機関に対しては、次の項目について電話ヒアリングを行った。
環境保全活動に関わる資金支援の全般

エコ金融の商品・サービス内容

資金運用・調達の実績

支援した環境コミュニティビジネス等の事例

訪問ヒアリングの可能性

・NPO やコミュニティビジネス中間支援組織へは、次の項目について電話ヒアリングを行った。

知りえる環境コミュニティビジネス等の事業概要

左記の資金支援の状況

【調査結果】

電話ヒアリングの実施件数は、金融機関 16 件、中間支援組織 25 件であった。

・金融機関の種類別には、地方銀行 3 件、信用金庫 12 件、労働金庫 0 件、NPO バンク 1 件

・中間支援組織の種類別には、都道府県が設置する NPO 支援センター 6 件、民間が設置する NPO 支援センター 2 件、民間が設置するコミュニティビジネス中間支援組織 7 件、行政関連機関 9 件、その他 1 件

3 . 訪問ヒアリング調査

【調査対象】

ホームページ等の資料探索調査と電話ヒアリング調査をもとに、金融方法と資金支援目的のマトリックス類型表（表 1・2「資金循環類型表」）を作成して、これを参考に代表的な資金支援を行う金融機関と環境コミュニティビジネス事業者を選出して、訪問ヒアリング調査を行った。

【調査方法】

・金融機関に対しては、次の項目について訪問ヒアリングを行った。

環境保全活動への資金支援の経緯

資金支援の内容

資金支援の対象

これまで支援先

支援を通じて環境保全活動へどのように貢献しているか

・環境コミュニティビジネス事業者に対しては、次の項目について訪問ヒアリングを行った。

支援の選定経緯

支援を受けた事業内容

支援による変化

支援を通じて環境保全活動へどのように貢献しているか

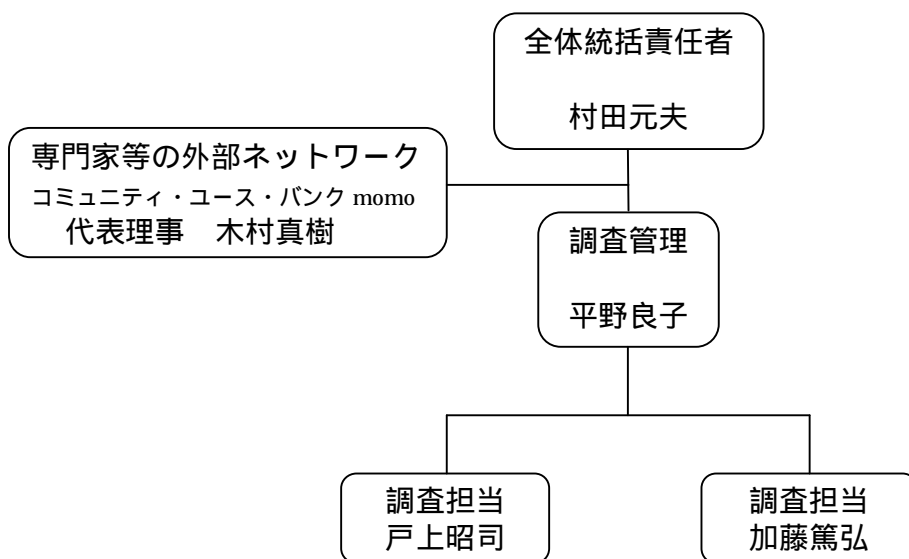
今後の展望と課題

【調査結果】

訪問ヒアリングの実施件数は、金融機関 9 件、環境コミュニティビジネス事業例 3 件で、合計 12 件であった（ヒアリングの結果は、「資金支援詳細事例紹介」に掲載）。

- 4 実施体制

環境省中部地方環境事務所総務課との請負契約により、株式会社ピー・エス・サポートが調査実施者となり、以下の調査体制の下で調査を行った。



- 5 調査の実施期間

平成21年12月7日～平成22年3月26日